

5 付加価値額

- * 付加価値額は3兆3819億円
- * 産業別では、「輸送用機械」が6218億円（構成比18.4%）で最も多い
- * 地域別では、日野市が4564億円（構成比13.5%）で最も多い

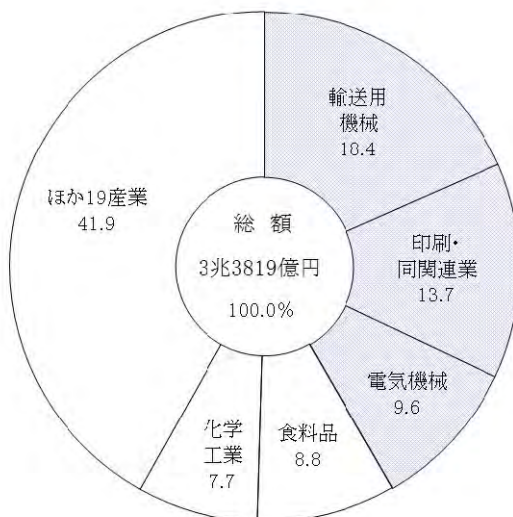
(1) 産業別の状況

産業中分類別にみると、「輸送用機械」が6218億円（構成比18.4%）で最も多く、次いで「印刷・同関連業」が4618億円（同13.7%）、「電気機械」が3249億円（同9.6%）となっている。

平成23年と比較して減少した17産業のうち、減少額が最も多いのは、「印刷・同関連業」の1304億円（△22.0%）、次いで「はん用機械」の995億円（△58.8%）、「電子・デバイス」695億円（△47.7%）となっている。

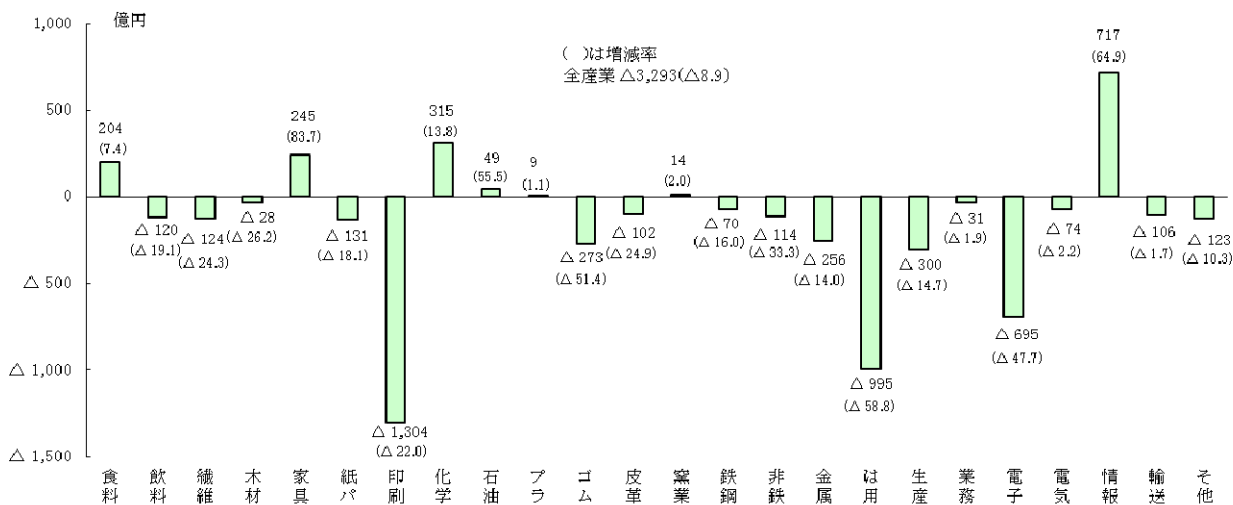
平成23年と比較して増加した7産業のうち増加額が最も多いのは、「情報通信機械」の717億円（64.9%）となっている。（図19、図20、付表1）

図19 産業中分類別付加価値額構成比（全事業所）



注) 上位3産業に網掛けをしている。

図20 産業中分類別付加価値額対前回（平成23年）増減数（全事業所）



注) 事業所数、従業者数以外の項目は【01】個人経営調査票で把握した事業所は除く。

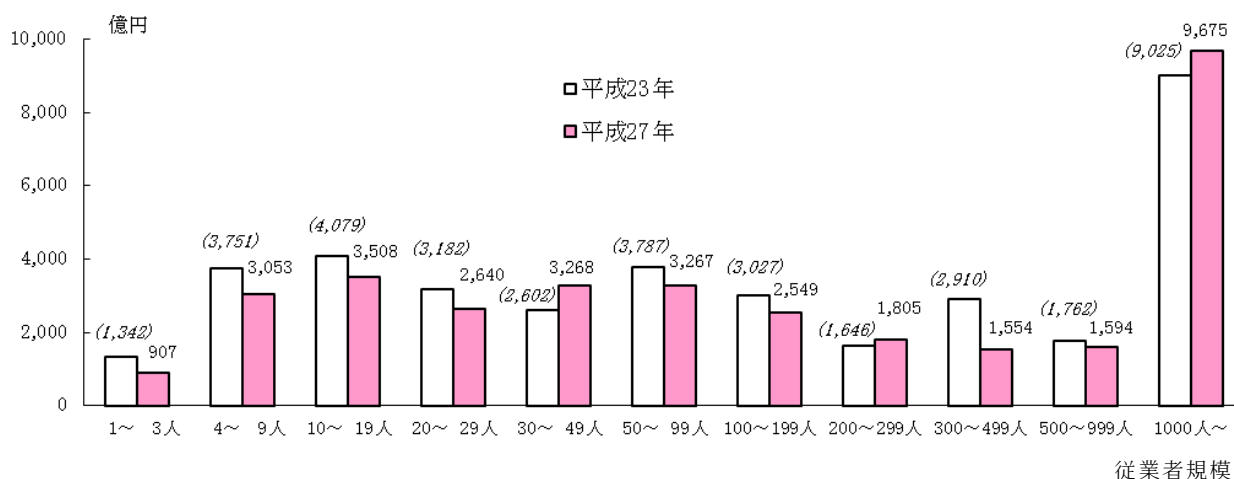
(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「1000人以上」が9675億円（構成比28.6%）で最も多く、次いで「10～19人」が3508億円（同10.4%）、「30～49人」が3268億円（同9.7%）となっている。

平成23年と比較して増加したのは、「30～49人」の666億円（25.6%）、「1000人以上」の650億円（7.2%）及び「200～299人」の159億円（9.7%）の3区分となっている。

平成23年と比較して減少した8区分のうち減少額が最も多いのは、「300～499人」の1356億円（△46.6%）、次いで「4～9人」の698億円（△18.6%）、「10～19人」の571億円（△14.0%）となっている。（図21、付表2）

図21 従業者規模別付加価値額（全事業所）



注) 事業所数、従業者数以外の項目は【01】個人経営調査票で把握した事業所は除く。

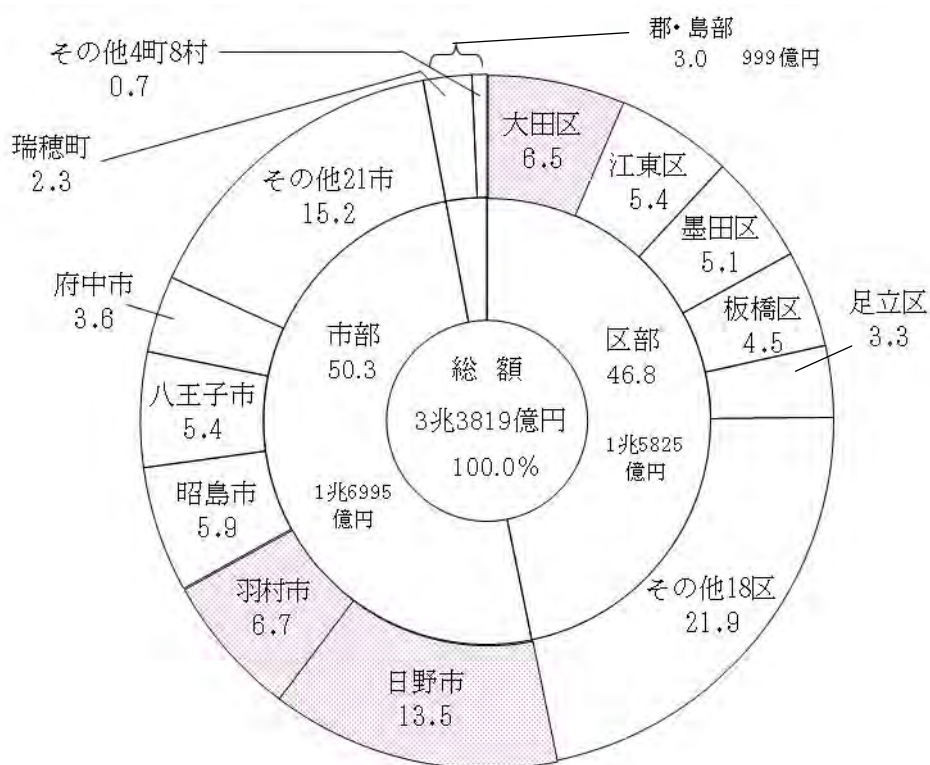
(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が1兆5825億円（構成比46.8%）、市部が1兆6995億円（同50.3%）、郡部が982億円（同2.9%）、島部が17億円（同0.1%）となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が2181億円（同6.5%）で最も多く、次いで江東区が1838億円（同5.4%）、墨田区が1726億円（同5.1%）となっている。

市部では、日野市が4564億円（同13.5%）で最も多く、次いで羽村市が2259億円（同6.7%）、昭島市が1985億円（同5.9%）となっている。（図22、付表3）

図 22 区市町村別付加価値額構成比（全事業所）



注) 区市各上位5位及び郡・島部1位を表記
東京都内上位3位の区市に網掛けをしている。